

2020年12月18日

地方におけるビッグデータ産業の可能性～貴州省視察レポート～

上海事務所長 山下 一輝

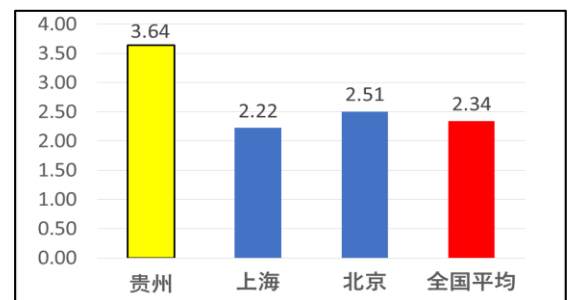
1. 貴州省における成長戦略としてのビッグデータ産業

中国南西部に位置する貴州省（図1）は、長年交通の便が悪く、開発に不向きな地形であったため、経済発展が立ち遅れ、改革開放（1978年）後、中国国内で経済が最も立ち遅れた行政区の一つとされていた。しかし、2012年に国務院から貴州省の経済発展を加速させる指示が発表され、交通インフラ建設が加速し、2014年には同省で初となる高速鉄道が開通したことで、同省は大きな成長を遂げてきた。



（図1）貴州省の位置

従来、主要産業は電力、石炭、観光等であったが、近年は「脱貧困」「ビッグデータ」「大自然」を成長戦略の3大柱とし、ヒト・モノ・カネを吸引し、雇用創出を図ろうとしている。2014年には、省都の貴陽市内に、ビッグデータの活用を通じ、新たな経済成長を目指す国家モデル地区として、8番目の国家級新区「貴安新区」が指定された。同省では同年を「ビッグデータ元年」として、各種IT企業や通信関連企業の誘致を進めた結果、アップル、マイクロソフト、ファーウェイ、テンセント、チャイナモバイルなど大手17社がデータセンター等の拠点を設立した（2020年6月時点）。貴州省では、2019年までの10年間で省内GDPが約3.6倍に成長しており（表1）、2020年までに省GDPに占めるデジタル経済の割合を30%（5,000億元≒約8兆円）以上に成長させることを目標としている。



（表1）地域別GDP経済成長比（2019年/2010年比）
（出典）国家統計局資料をもとに上海事務所作成

2. 「貴州省ビッグデータ産業視察ミッション」への参加

上海事務所では、ジェトロ成都及び貴州省政府外事弁公室共催の「貴州省ビッグデータ産業視察ミッション」に参加。以下、印象的だった視察先を紹介したい。

（1）朗玛信息技术股份有限公司（LongMaster）

1998年に貴陽市内にて創業した同社は、医療情報運営サイト、動画問診

(遠隔医療)、病院経営、スマートハードウェア、ネットでの医薬販売の5つを事業の柱としている。同社の遠隔医療サービスを利用すれば、貴州省内で撮影したCT画像を経験豊富な北京の医師に診てもらい助言を受けることができるという(写真1)。



(写真1) 遠隔医療の様子 (ジェトロ成都提供)

既に4,000万の症例をビッグデータとして蓄積しており、医師の症例研究にも役立っているとのこと。また、軽い風邪であれば、一回当たり30元(480円)程度で遠隔地の医師から問診を受けることができる上、処方された薬を即日受取できる。糖尿病で血糖値管理が必要な患者であれば、携帯アプリと連動した簡易採血キットを用いて、血液データを専用のサイトに送信し、AIで検査結果を測定することも可能である。

(2) 貴陽科恩ビッグデータ先進技術研究院

2017年に貴陽市政府、中国科学院ソフトウェア研究所、NTTデータが特定非営利法人の共同研究所として設立。貴陽市内でのITS(高度道路交通システム)、スマート交通、環境IoTを中心に、ビッグデータの先進的研究開発の実証から先進事例を構築し、中国国内や日本等へ展開することを想定している。市政府と連携して構築した交通制御システムでは、市内の道路に設置された高所カメラによる交通流量を分析し、データを集積。交通渋滞が起りやすい箇所や時間帯などのパターンを分析し、信号の切り替えのタイミング等の最適化を行った結果、車の平均速度を大幅に改善できたという。また、従来人が行っていた水質管理においても、観測地点に通信可能なセンサーを設置し、自動的にデータを収集することで、人件費や所要時間の削減が可能となったとのこと。

3. 県内企業にとっての可能性

貴州省自体、在留邦人が35名(2019年10月時点)と日本人にとってなじみの薄い地域である。しかし、今回視察を受け入れてくれた貴州省政府を始め、各視察先企業の方からは「日系企業にもどんどん進出してほしい」と皆大変熱心で真面目な印象を受けた。省政府によると日系企業の進出については、税の減免や公共料金の優遇など、個別にインセンティブを準備できるという。「貴州の方々は皆真面目で素朴な印象を受ける。日本人の気質に近いところがあり協働先のパートナーとして検討する意義はある」(在重慶日本国総領事館斎藤副総領事)、「貴陽市内では若者の消費も伸びており、中国の中でも経済発展が著しい地域」(ジェトロ成都田中所長)など、同省の今後の可能性を期待する声も多い。当事務所でも引き続き、貴州省について情報収集に努めていきたい。

※為替レート 1元=16円